

# 安心な暮らしいつまでも



サポートセンター-栞田屋の納涼祭。利用者らも太鼓の音に合わせて手ぶりで盆踊りを楽しんだ=8月27日、長岡市栞田屋5

## 県内先進事例たずねて

年齢を重ねても住み慣れた地域で安心して暮らせるように、一体的にケアを提供する「地域包括ケアシステム」づくりが県内でも始まっている。医療や介護、社会福祉の専門職と民間事業者、住民グループなど多様な主体が連携、協力する仕組みだ。多職種連携などの先進モデルや、県内での議論をリードする専門家の解説などを交え、これからの支え合いの地域づくりを考える。

### 長岡福祉協会「こぶし園」 本人の意思尊重 住み慣れた街で

地域包括ケアシステムの先進事例として注目を集め、全国から視察が相次ぐ長岡市の社会福祉法人、長岡福祉協会「高齢者総合ケアセンターこぶし園」。掲げるのは、利用者の住まい方に応じた看護や介護、入浴、食事など「24時間365日連続するケアの提供」だ。同市内18カ所に配した地域密着型居宅支援サービス拠点「サポートセンター」の取り組みをたずねた。

JR宮内駅近くの住宅街にある「サポートセンター栞田屋」。8月最後の週末、祭りの提灯が飾られた地域交流スペースは、納涼祭のミニゲームや太鼓演奏、盆踊りを楽しむ人でにぎわった。入居者とその家族、町内の家族連れらがジュースやビール片手におしゃべり。町内の吉原正行さん(61)は同センターの特別養護老人ホームに入居する母フジさん(88)に「おやつ食べようか」と笑顔で声を掛け、口元にゼリーを運んだ。

フジさんは入居5年。それまでは新潟市のリハビリ施設で暮らしていた。当時は週2回見舞うのがやっとだったが、定年退職したこともあり、現在は昼食の介助などに毎日通う。「以前より反応は薄くなったが、毎日話しかけて刺激を与えられ、介護を受けながら、まるっきりの自宅と同じようでありたい」と感謝する。

同特養の船越芳之業務課長は「入居者には『自宅から近くに住み替えたい』と感じてもらえる。家族だけでなく、昔なじみの友人も気軽に訪れる」と話す。納涼祭のような行事を定期的に開催するのも、住民が足を運びやすいように。近所の子どもの遊ぶキッズルームや、大人の雰囲気漂うカウチンバーもあり、ボランティアが気兼ねなく憩い場も設けた。

同センターには特養のほか、小規模多機能型居宅介護と認知症対応型共同生活介護、在宅支援型住宅、配食サービスがある。船越課長は「これからセンターを利用するかもしれない人たちにも見てもらいたい、ここならと納得し、親しんでもらえたら」と地域密着の意義を語る。同法人が1982年に設けた特別養護老人ホーム「こぶし園」は、定員100人の大規模施設で、長岡市郊外の山の上にあった。しかし、在宅介護が困



### サイト「ささえ〜る+」 11月「おとなプラス」と連動 信頼の県内専門家コラム 県内外ニュースは毎日更新

新潟日報社はホームページ上に医療・福祉・介護に関する情報を広く集約するサイト「地域包括ケアネット ささえ〜る+ (プラス)」を展開中だ。住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、さまざまな情報を発信している。今後は新潟日報社が11月1日に創刊する新情報紙「Otona+ (おとなプラス)」でも毎週土曜日に「ささえ〜る+」ページを設け、サイトと連動させる予定だ。現在のコンテンツは下記の通り。

- ① 県内医療・介護の最前線で県民に寄り添う専門家、識者によるコラム。例えば認知症については初期症状への対応や予防、最新研究成果などを紹介。在宅での介護力を高めるアドバイスや、女性特有の病気についての解説、子どもの健康など分野ごとにまとめている。
- ② 新潟日報モアとリンクしたニュース。人気コーナーの「みんなの診察室」など朝刊掲載の医療・健康関連記事や、未掲載の共同通信配信記事も伝える。
- ③ 県内の医療機関と福祉・介護関連施設の検索システム。およそ7000件のデータから、地域や診療科目にチェックを入れて施設を探すことができる。
- ④ 医療や介護のイベント情報発信。NIC新潟日報販売店の健康セミナーや、行政、民間の地域セミナー案内も随時掲載する。このほか地域包括ケアシステムについては、国際医療福祉大学大学院教授の武蔵正樹氏と、県医師会副会長で古沢医院(同市南区)院長の古沢浩志氏が詳しく解説している。

「ささえ〜る+」のアドレスは <http://sasayell.jp>

## 施設分散 ニーズに対応

24時間365日化  
訪問看護ステーションを立ち上げ、ショートステイや24時間365日型訪問介護・看護、3食365日配食などの居宅介護支援サービスは順次追加した。いずれも2000年の介護保険制度開始前だ。02年には施設機能を地域社会に分散するため、独自モデルとしてサポートセンターの開設に着手。国や長岡市に働きかけ、民間事業者も協力し拡大してきた。

各サポートセンターは地域ニーズに応じ、自宅訪問と事業所への通所を組み合わせた「小規模多機能型居宅介護」や、自宅への定期巡回・随時訪問介護・看護、在宅療養支援診療所、通所介護、ケアハウスなどの住まいの機能を持つ。健康増進・予防センターを併設したセンターもある。

こぶし園の吉井靖子総合施設長は「施設を地域に置き換えれば、居宅が利用者の住み慣れた地域で暮らすイメージ。施設に入居しなくても、同様の充実したサービスを自宅や地域で受けられる」と説明する。

06年からは、こぶし園の入居者100人をもっと在宅でいた地域に戻す「特養解体」にも取り組む。14年にはすべての入居者が移り終えた。吉井施設長は「本人と家族がどういう暮らしをしたのか」が何より大切だ。在宅介護が「負担を軽減するだけでなく、要介護や認知症になっても、住み慣れた地域で、家族とも近い生活が可能なシステムを作ってきた」と強調。今後は利用者の負担を軽減する定額制サービスの拡大を目指すほか、テレビ電話やタブレットなどを活用し、介護現場でのICT化を進める方針。「医療との連携により力を入れたい」と話した。